



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東大

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 本保 信二

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-993-1010

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	307,883	△32.1	11,668	△53.5	11,379	△56.3	7,014	△49.5
21年3月期	453,739	8.2	25,116	54.2	26,016	78.1	13,897	76.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	102.94	94.43	7.1	6.2	3.8
21年3月期	203.96	187.04	15.3	12.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	163,982	101,802	62.1	1,493.70
21年3月期	205,674	95,818	46.6	1,405.77

(参考) 自己資本 22年3月期 101,769百万円 21年3月期 95,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	41,877	△4,166	△19,156	47,861
21年3月期	13,334	△4,757	△2,541	29,221

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,044	14.7	2.2
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,044	29.1	2.1
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	118,000	△30.1	3,800	△54.9	3,800	△50.1	2,100	△57.1	30.82
通期	300,000	△2.6	11,000	△5.7	11,000	△3.3	6,200	△11.6	91.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 72,710,084株 21年3月期 72,710,084株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,577,758株 21年3月期 4,573,860株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	289,594	△33.0	10,916	△57.6	10,846	△57.9	7,890	△31.8
21年3月期	432,432	10.8	25,775	84.8	25,781	92.9	11,575	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	115.80	106.24
21年3月期	169.88	155.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	146,994		91,444		62.2	1,341.67		
21年3月期	183,854		84,788		46.1	1,243.88		

(参考) 自己資本 22年3月期 91,411百万円 21年3月期 84,753百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予想であり、様々な潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績は様々な重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようにお願いします。

尚、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、本資料の3ページから4ページの「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の概況>

当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）の世界経済は、2008年秋の米国発の金融危機による世界同時不況から持ち直しを見せ、中国、インドやアジアの新興国などは、各国政府による内需拡大を中心とした景気刺激策により順調に回復しております。しかしながら、米国、欧州や日本などの先進国では、緩やかな回復の動きが見られるものの、設備投資や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、主要電子機器の生産調整が終了し、各国政府の各種支援策もあり、中国・アジア地域での薄型テレビを中心とする需要の回復、及び欧米での自動車関連需要の緩やかな回復がみられましたが本格的な回復までにはいたっておりません。

このような状況の下で、当社グループでは、携帯電話を中心とした移動体通信関連、アミューズメント（ゲーム機器）関連、薄型テレビ、デジタルカメラ等のデジタル家電関連、電子化が進む自動車・車載電装関連市場等へ重点的な取り組みを図りました。しかしながら、これら主要電子機器向けの電子部品の需要につきましては、完成品メーカーの在庫調整が一巡し、各国政府の各種助成策の恩恵もあり一部の電子部品には回復が見られるものの、本格的な回復にはいたらず、いずれも厳しい推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、3,078億83百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。また、利益面では、引き続き売価下落、原材料高、部品需要の低価格品移行、為替の円高進行等に対応すべく、新製品開発、高付加価値化、生産性向上、原価低減、経費削減等による収益向上に努めましたが、営業利益は116億68百万円（前連結会計年度比53.5%減）、経常利益は113億79百万円（前連結会計年度比56.3%減）、当期純利益は70億14百万円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

当連結会計年度の売上高の製品部門別の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連部品等の減少により、2,657億23百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

音響部品につきましては、携帯電話を中心とした移動体通信機器用部品の減少により、255億35百万円（前連結会計年度比39.4%減）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品の減少により、98億18百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

複合部品その他につきましては、自動車関連用部品、AV機器用部品等の減少により、68億6百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

<次期の見通し>

今後の経済の見通しにつきましては、一部に不安要素があるものの、昨年からの各国政府の景気対策効果が徐々に現れ、加えて、上海万博、サッカーW杯開催などによる効果も期待され、深刻な事態からは脱して回復へ向かうものと予想されます。欧米諸国では需要刺激策を背景に景気を持ち直しが予想され、中国をはじめとする新興諸国では、引き続き強い内需に支えられた高成長が期待されます。

このような経済環境の中にあつて、当社グループの属する電子部品業界につきましては、薄型テレビや自動車関連を中心に全般的に持ち直し回復基調となっております。海外部品企業の台頭、低価格製品の需要拡大、原材料高、為替変動と不安な面もありますが、電子部品需要への中長期での成長トレンドは今後も変わりません。エレクトロニクス技術が高度化し多様な産業分野において電子化が進展する中で、携帯電話、薄型テレビ、デジタルカメラ、ノートPC、ゲーム機器、自動車・電装用などへの従来品に加え、環境・省エネに対応した多機能、高性能部品の増加も見込め、電子部品産業の役割は、一層重要度が増しております。

このような状況下にあつて、当社といたしましては、今後とも当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化による技術競争力の向上を図ると共に、ワールドワイドに対応すべく生産・販売体制の合理化、再編成、再構築等により販売力や価格競争力を強化し、経営全般の一層の効率化とスピード化を進め、業績の向上、財務体質の強化に取り組む、企業価値の増大を図ってまいります。

また、グリーン調達、RoHS規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等、世界的に求められている地球環境保全問題についても鋭意取り組みを進めてまいります。

平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	3,000億円	(前期比 2.6%減)
営業利益	110億円	(前期比 5.7%減)
経常利益	110億円	(前期比 3.3%減)
当期純利益	62億円	(前期比11.6%減)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル90円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

総資産	:	1,639億82百万円	(前連結会計年度末比: 20.3%減)
純資産	:	1,018億2百万円	(前連結会計年度末比: 6.2%増)
自己資本比率	:	62.1%	(前連結会計年度末比: 15.5ポイント増)

当連結会計年度は、売上債権、営業未収入金、たな卸資産、仕入債務、短期借入金の減少等を反映して、総資産が20.3%減少したことに加えて、利益剰余金の増加により純資産が6.2%増加し、自己資本比率が15.5ポイント増加しております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ186億39百万円増加（前連結会計年度は49億67百万円の増加）し、当連結会計年度末には478億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、418億77百万円（前連結会計年度は133億34百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が113億23百万円（前連結会計年度は227億7百万円）、売上債権の減少331億72百万円（前連結会計年度は75億24百万円の増加）、たな卸資産の減少177億90百万円（前連結会計年度は10億1百万円の増加）、営業未収入金の減少58億47百万円（前連結会計年度は28億33百万円の増加）、仕入債務の減少207億70百万円（前連結会計年度は22億51百万円の減少）、法人税等の支払109億58百万円（前連結会計年度は61億48百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、41億66百万円（前連結会計年度は47億57百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億98百万円（前連結会計年度は60億91百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、191億56百万円（前連結会計年度は25億41百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少170億88百万円（前連結会計年度は93億78百万円の増加）、配当金の支払20億44百万円（前連結会計年度は18億73百万円）によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	54.6	45.7	43.1	46.6	62.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.9	64.5	67.5	32.1	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	—	11.8	2.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.3	—	17.7	51.1	231.4

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、新株予約権付社債を含んでおります。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、企業価値の増大を図りつつ、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等につき、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化に取り組むと共に、配当水準の安定と向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき15円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき15円）とあわせて1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間30円（中間配当金普通配当15円、期末配当金普通配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

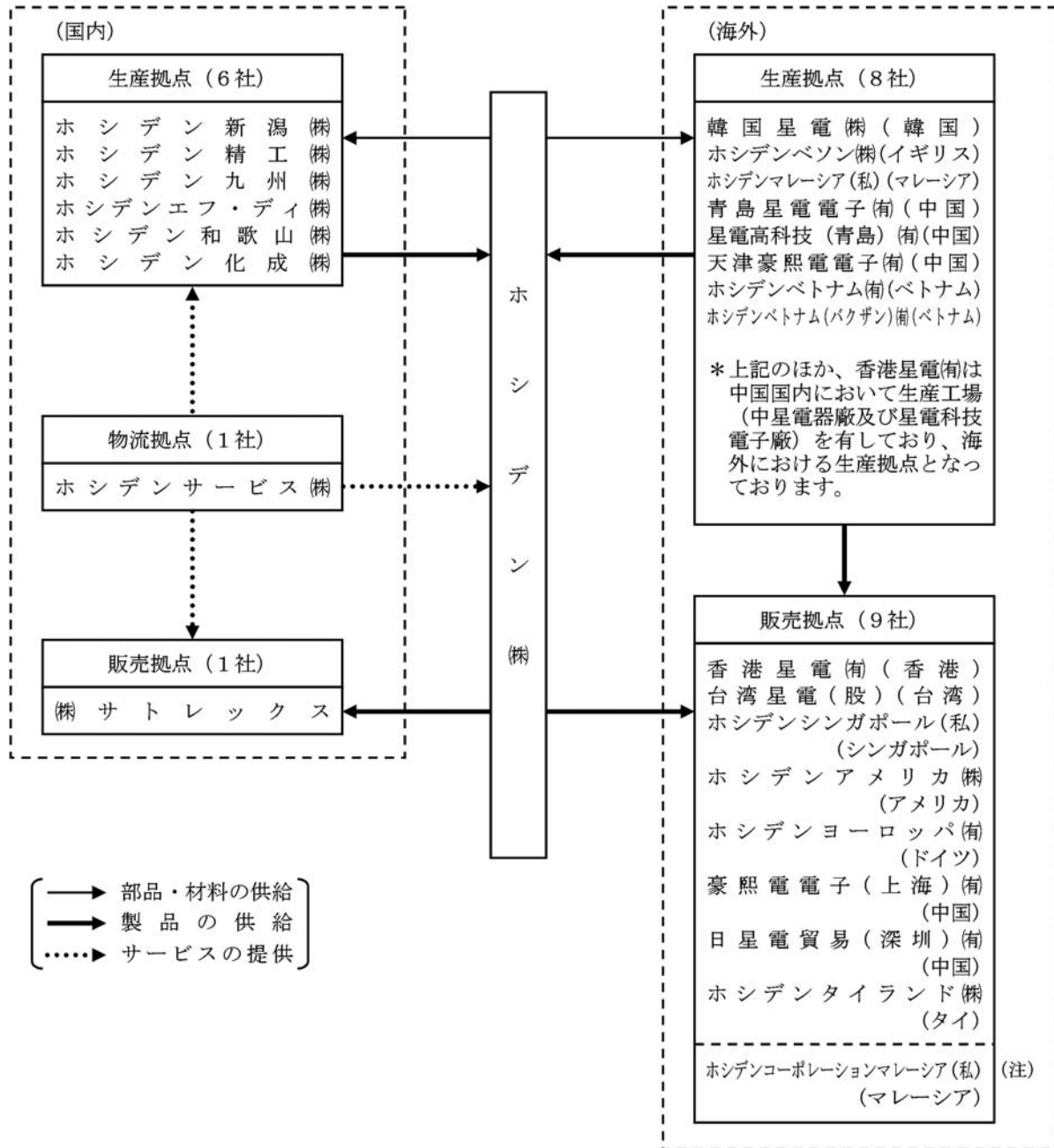
当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業展開をしております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント（ゲーム機器）関連分野の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、原材料価格の変動及び供給不足、在庫リスク、訴訟リスク、知的財産権、製品品質問題、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、為替レートの変動、法令等の規制・変更、情報漏えい、海外事業に伴うリスク、中国生産の集中・増大、戦争、暴動、テロ行為、疾病の発生、火災・地震・風水害による被害等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社24社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は、電子部品の製造販売であります。

なお、事業系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社であります。それ以外の会社はすべて当社の連結子会社であります。

※ ホシデン徳島(株)につきましては、平成21年9月30日付で、清算終了したため、当連結会計年度末では連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と高品質により支えられた製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献してまいりました。

今後も、マルチメディアやテレコミュニケーション等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中に張り巡らされたネットワークを通じて得た最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス産業の発展に貢献してまいります。

また、環境保全問題についても環境基本方針を設定し、環境保全活動を世界中の拠点で展開、地域社会と共に発展する「地球市民の企業」を目指して積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。携帯電話やネット関連機器の分野は、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化、発展し今後も引き続き大きな成長が見込まれる分野であります。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の拡大による企業価値の増大を図ってまいります。

重点的取り組み市場といたしましては、今後も引き続き成長が期待される携帯電話及び携帯情報端末、薄型テレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電、新しい購買層を開拓し新製品販売が続くアミューズメント（ゲーム機器）関連、電子化が進む自動車・車載電装関連等の成長分野への事業を強化し、重点的に技術開発・生産・販売の強化をグローバルな視点をもって展開してまいります。

加えて、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化を図り、電子機器の軽薄短小化、高性能化、高機能化、多機能化、高速電送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに総合的に対応する新製品開発による高付加価値化、及び開発のスピード化・効率化と光学機器、住設機器に加えて、新たに市場拡大が期待される太陽光発電機器、健康・医療機器、安全・保安機器の新市場開拓につき、積極的に取り組んでまいります。

特に中核（コア）部品のシェアアップに注力し、機構設計技術、高周波技術、音響技術、光学設計技術、金型設計技術等の当社独自のコア技術による独自商品や業界トップクラス商品の創出・拡大、及び市場が求める高品質製品のスピーディー、かつ、タイムリーな提供に積極的に取り組み、利益率向上を図ると共に、グローバル規模での生産・販売拠点の最適化の推進や生産能力の拡充を進めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の属する電子部品業界は、現状、金融危機を起点とした世界的な景気低迷からは立ち直り傾向となり、引き続き不安な面もありますが、電子部品需要の中長期にわたる成長トレンドにつきましては、充分期待され、今後も変わることがないと予測されます。

このような状況下において、当社といたしましては、今後も成長が期待されるモバイル機器、デジタルAV機器、ネットワーク機器、アミューズメント機器、車載機器に加えて、新たに市場が拡大しつつある太陽光発電機器やスマートグリッドを含む環境・省エネ市場、医療・健康機器及び安全・保安機器を加えた有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び技術仕様を着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発に取り組み、受注・売上高の拡大に努めてまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、IT（情報技術）の活用による経営全般の一層の効率化とスピード化を進めると共に、より一層の合理化、原価低減、経費削減等に取り組み、業績の向上、キャッシュ・フローの改善、財務体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、危機管理体制等の管理体制の充実・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

環境保全は企業経営にとって最優先課題のひとつであり、地球環境に配慮した生産活動、グリーン調達、R o H S

規制、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けた取り組みをグループをあげて推進してまいります。また、当社グループは、環境保全を地球的な視点でとらえ、環境管理システムの国際規格であるISO14001の認証取得に向けた環境マネジメントシステムを構築してまいりました。

さらに製品設計段階から、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減に取り組んでおり、当社グループは、すべての企業活動において環境を考え、環境の継続的改善に今後も積極的に取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,215	28,519
受取手形及び売掛金	97,542	63,749
有価証券	—	20,100
商品及び製品	12,050	4,754
仕掛品	3,417	2,973
原材料及び貯蔵品	21,147	9,917
繰延税金資産	1,564	823
営業未収入金	12,787	6,641
その他	2,372	2,971
貸倒引当金	△147	△93
流動資産合計	180,950	140,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,504	15,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,447	△10,860
建物及び構築物（純額）	5,057	5,096
機械装置及び運搬具	13,708	14,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,758	△10,427
機械装置及び運搬具（純額）	3,949	3,586
土地	3,533	3,527
建設仮勘定	193	69
その他	38,523	38,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,183	△34,503
その他（純額）	5,339	4,208
有形固定資産合計	18,073	16,488
無形固定資産	424	382
投資その他の資産		
投資有価証券	3,335	4,748
繰延税金資産	2,201	1,395
その他	796	718
貸倒引当金	△108	△109
投資その他の資産合計	6,225	6,752
固定資産合計	24,723	23,624
資産合計	205,674	163,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,154	34,207
短期借入金	21,769	4,609
1年内返済予定の長期借入金	34	19
未払法人税等	6,441	133
繰延税金負債	21	7
役員賞与引当金	60	54
その他	6,358	5,486
流動負債合計	91,838	44,519
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,027
長期借入金	72	9
繰延税金負債	74	22
退職給付引当金	6,882	6,691
その他	952	908
固定負債合計	18,016	17,659
負債合計	109,855	62,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	71,449	76,419
自己株式	△5,610	△5,614
株主資本合計	99,096	104,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	1,079
為替換算調整勘定	△3,575	△3,372
評価・換算差額等合計	△3,312	△2,292
新株予約権	34	32
純資産合計	95,818	101,802
負債純資産合計	205,674	163,982

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	453,739	307,883
売上原価	414,704	283,951
売上総利益	39,035	23,932
販売費及び一般管理費	13,918	12,264
営業利益	25,116	11,668
営業外収益		
受取利息	208	66
受取配当金	131	62
為替差益	633	—
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	23	21
受取保険金	—	41
その他	196	161
営業外収益合計	1,192	354
営業外費用		
支払利息	275	155
為替差損	—	478
その他	17	9
営業外費用合計	293	643
経常利益	26,016	11,379
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	20
投資有価証券売却益	30	—
固定資産売却益	243	1
ゴルフ会員権売却益	—	3
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	287	30
特別損失		
固定資産除売却損	325	62
減損損失	870	—
投資有価証券評価損	2,174	16
ゴルフ会員権評価損	2	2
その他	222	4
特別損失合計	3,595	86
税金等調整前当期純利益	22,707	11,323
法人税、住民税及び事業税	8,345	3,517
法人税等調整額	465	792
法人税等合計	8,810	4,309
当期純利益	13,897	7,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
前期末残高	59,441	71,449
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	13,897	7,014
当期変動額合計	12,023	4,969
当期末残高	71,449	76,419
自己株式		
前期末残高	△5,603	△5,610
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△5,610	△5,614
株主資本合計		
前期末残高	87,095	99,096
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	13,897	7,014
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	12,016	4,965
当期末残高	99,096	104,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	517	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	816
当期変動額合計	△254	816
当期末残高	262	1,079
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,228	△3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,346	203
当期変動額合計	△2,346	203
当期末残高	△3,575	△3,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△711	△3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,601	1,020
当期変動額合計	△2,601	1,020
当期末残高	△3,312	△2,292
新株予約権		
前期末残高	22	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△2
当期変動額合計	12	△2
当期末残高	34	32
純資産合計		
前期末残高	86,406	95,818
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△15	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	13,897	7,014
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,589	1,017
当期変動額合計	9,427	5,983
当期末残高	95,818	101,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,707	11,323
減価償却費	6,698	5,290
減損損失	870	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△539	△177
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
支払利息	275	155
受取利息及び受取配当金	△339	△129
固定資産除売却損益 (△は益)	82	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,174	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,524	33,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,001	17,790
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△2,833	5,847
その他の資産の増減額 (△は増加)	773	349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,251	△20,770
その他の負債の増減額 (△は減少)	△387	△354
その他	△39	283
小計	18,622	52,806
利息及び配当金の受取額	322	133
利息の支払額	△261	△181
法人税等の支払額	△6,148	△10,958
法人税等の還付額	799	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,334	41,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	723	272
有形固定資産の取得による支出	△6,091	△4,298
有形固定資産の売却による収入	307	26
投資有価証券の取得による支出	△18	△46
投資有価証券の売却による収入	211	—
投資有価証券の償還による収入	500	0
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△64	△156
その他	△326	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,757	△4,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,378	△17,088
長期借入金の返済による支出	△39	△19
転換社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△1,873	△2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	△19,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,067	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,967	18,639
現金及び現金同等物の期首残高	24,253	29,221
現金及び現金同等物の期末残高	29,221	47,861

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は25社であります。</p> <p>なお、ホシデンベトナム(有)及びホシデンベトナム(バクザン) (有)を、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました昌原星電(株)については、平成20年7月14日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p><u>国内関係会社</u></p> <p>ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデン徳島(株)、ホシデンサービス(株)</p> <p><u>在外連結子会社</u></p> <p>韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は24社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたホシデン徳島(株)については、平成21年9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p><u>国内関係会社</u></p> <p>ホシデン新潟(株)、ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、(株)サトレックス、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)</p> <p><u>在外連結子会社</u></p> <p>韓国星電(株)、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社 ホシデンコーポレーションマレーシア(私)</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社7社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、天津豪熙電電子(有)、ホシデンベトナム(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ716百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> ……当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりますが、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31～50年	機械装置及び運搬具	5～9年	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの……同左</p> <p> 時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> ……同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> ……同左</p>
建物及び構築物	31～50年				
機械装置及び運搬具	5～9年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌連結会計年度から処理しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 ……同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は272百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 ……毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。</p>	<p>④ 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法……同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>⑤ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益が191百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が145百万円、当期純利益が183百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,452百万円、3,892百万円、19,015百万円であります。	—————

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 9百万円	保証債務 下記の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅借入金 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	—————																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">日本および中国</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">液晶表示素子製造設備</td> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、製造工程等の関連性を加味してグルーピングしております。上記資産グループについては、市場の価格競争が厳しく、売上高、利益とも回復の見通しが厳しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	日本および中国	液晶表示素子製造設備	機械装置及び車両運搬具	336	工具器具備品及び金型	134	リース資産	368	その他	30	合 計			870	
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																
日本および中国	液晶表示素子製造設備	機械装置及び車両運搬具	336																
		工具器具備品及び金型	134																
		リース資産	368																
		その他	30																
合 計			870																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,569	4	—	4,573

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	34	
合計			—	—	—	34	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	851	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,022	15.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,022	利益剰余金	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	72,710	—	—	72,710
自己株式				
普通株式	4,573	3	—	4,577

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
ホシデン(株)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	32
合計			—	—	—	—	32

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,022	15.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,022	15.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,021	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 30,215百万円	現金及び預金勘定 28,519百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 993百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 758百万円
現金及び現金同等物 29,221百万円	取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） 20,100百万円
	現金及び現金同等物 47,861百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、電子部品及びその関連製品の製造ならびに販売を主たる事業として行っています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合が概ね100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	407,125	32,930	13,683	453,739	—	453,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,491	329,172	292	354,956	(354,956)	—
計	432,617	362,102	13,975	808,695	(354,956)	453,739
営業費用	406,919	362,530	14,367	783,816	(355,193)	428,622
営業利益(又は営業損失)	25,697	△427	△391	24,878	237	25,116
II 資産	167,873	65,543	5,313	238,730	(33,056)	205,674

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,179百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア……シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国、タイ

② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の営業費用が716百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業費用は、「アジア」で4百万円、「その他の地域」で186百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

また、資産は、「アジア」で164百万円、「その他の地域」で4百万円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,524	27,343	13,015	307,883	—	307,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,453	218,705	170	241,329	(241,329)	—
計	289,977	246,049	13,185	549,212	(241,329)	307,883
営業費用	277,713	246,720	13,449	537,884	(241,668)	296,215
営業利益（又は営業損失）	12,263	△671	△263	11,328	339	11,668
II 資産	110,319	39,644	6,611	156,575	7,406	163,982

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- ① アジア……………シンガポール、香港、台湾、韓国、マレーシア、中国、タイ、ベトナム
- ② その他の地域…アメリカ、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	42,469	19,353	9,219	71,041
II 連結売上高（百万円）				453,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	4.3	2.0	15.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………シンガポール、香港、台湾、マレーシア、韓国、中国、インド

② ヨーロッパ………ドイツ、イギリス、フランス、フィンランド

③ その他の地域…アメリカ、ブラジル

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,972	12,643	5,742	50,358
II 連結売上高（百万円）				307,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	4.1	1.9	16.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域への売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………香港、マレーシア、韓国、中国、インド

② ヨーロッパ………ドイツ、フィンランド、ハンガリー、イギリス、ルーマニア、ポルトガル

③ その他の地域…アメリカ、メキシコ

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	517百万円	未払賞与	403百万円
未払賞与	479百万円	たな卸資産	540百万円
たな卸資産	557百万円	退職給付引当金	2,627百万円
退職給付引当金	2,726百万円	繰越欠損金	837百万円
繰越欠損金	801百万円	土地	852百万円
土地	852百万円	その他	1,002百万円
その他	1,255百万円	繰延税金資産小計	6,263百万円
繰延税金資産小計	7,190百万円	評価性引当額	△2,714百万円
評価性引当額	△2,696百万円	繰延税金資産合計	3,549百万円
繰延税金資産合計	4,493百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	180百万円	未収事業税	46百万円
在外子会社の留保利益	388百万円	その他有価証券評価差額金	740百万円
固定資産圧縮積立金	151百万円	在外子会社の留保利益	377百万円
その他	102百万円	固定資産圧縮積立金	140百万円
繰延税金負債合計	822百万円	その他	55百万円
繰延税金資産の純額	3,671百万円	繰延税金負債合計	1,361百万円
		繰延税金資産の純額	2,188百万円
平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成22年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,564百万円	流動資産－繰延税金資産	823百万円
固定資産－繰延税金資産	2,201百万円	固定資産－繰延税金資産	1,395百万円
流動負債－繰延税金負債	21百万円	流動負債－繰延税金負債	7百万円
固定負債－繰延税金負債	74百万円	固定負債－繰延税金負債	22百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		税率	
		法定実効税率	40.7%
		(調整項目)	
		評価性引当額	0.1%
		税額控除	△2.1%
		交際費及び受取配当金等永久に損金又は益金に算入されない項目	0.3%
		在外連結子会社の税率差異	△0.9%
		その他	△0.0%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	38.1%

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	507	1,207	699
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	507	1,207	699
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,291	2,035	△256
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,291	2,035	△256
合計	2,799	3,242	443

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
211	30	189

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2
その他	0
合計	3

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

債券

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	0百万円	1百万円	1百万円	1百万円
合計	0百万円	1百万円	1百万円	1百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	4,273	2,394	1,879
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,273	2,394	1,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	375	435	△59
	② 債券	—	—	—
	③ その他	20,100	20,100	—
	小計	20,475	20,535	△59
合計		24,749	22,929	1,820

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額2百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△13,196	△13,501
ロ 年金資産	6,316	6,707
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,879	△6,793
ニ 未認識数理計算上の差異	△3	102
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△6,882	△6,691

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	681	617
ロ 利息費用	323	298
ハ 期待運用収益	△164	△128
ニ 数理計算上の差異の処理額	32	187
ホ 過去勤務債務の処理額	△196	—
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	675	974

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	主として1.74%
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年（発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定年数 による定額法による）	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,405円77銭	1株当たり純資産額	1,493円70銭
1株当たり当期純利益	203円96銭	1株当たり当期純利益	102円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	187円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円43銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	13,897	7,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,897	7,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,138	68,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△4	△4
(うち受取利息(税額相当額控除後))(注)	(△4)	(△4)
普通株式増加数 (千株)	6,141	6,094
(うち新株予約権付社債) (千株)	(6,094)	(6,094)
(うち新株予約権) (千株)	(46)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 432個) 普通株式 43,200株	平成18年ストック・オプション (新株予約権の数 755個) 普通株式 75,500株 平成19年ストック・オプション (新株予約権の数 381個) 普通株式 38,100株

(注) 社債金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	95,818	101,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	32
(うち新株予約権) (百万円)	(34)	(32)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	95,783	101,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	68,136	68,132

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,829	18,679
受取手形	295	318
売掛金	96,744	62,829
有価証券	—	19,000
商品及び製品	1,900	1,418
仕掛品	1,348	874
原材料及び貯蔵品	159	138
繰延税金資産	1,245	668
営業未収入金	35,350	16,795
未収入金	1,403	1,577
関係会社短期貸付金	2,345	150
その他	170	194
貸倒引当金	△3,887	△2,204
流動資産合計	155,906	120,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,701	9,707
減価償却累計額	△6,965	△7,208
建物（純額）	2,735	2,499
構築物	724	724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△648	△658
構築物（純額）	76	65
機械及び装置	6,667	6,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,355	△5,547
機械及び装置（純額）	1,311	1,192
車両運搬具	58	55
減価償却累計額	△44	△44
車両運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品	10,948	11,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,280	△9,491
工具、器具及び備品（純額）	2,667	2,208
金型	20,629	20,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,195	△20,013
金型（純額）	1,434	956
土地	2,975	2,975
建設仮勘定	57	53
有形固定資産合計	11,274	9,963
無形固定資産		
ソフトウェア	297	187
電話加入権	18	18
その他	0	0
無形固定資産合計	316	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,239	4,644
関係会社株式	5,095	5,075
出資金	0	0
関係会社出資金	5,151	5,250
長期前払費用	26	25
繰延税金資産	2,662	1,208
入会金	153	147
その他	111	116
貸倒引当金	△82	△82
投資その他の資産合計	16,357	16,384
固定資産合計	27,948	26,554
資産合計	183,854	146,994
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,634	1,957
買掛金	47,952	30,153
短期借入金	18,000	1,050
1年内返済予定の長期借入金	19	19
未払金	2,570	1,611
未払費用	1,303	1,094
未払法人税等	6,395	—
預り金	4,066	4,468
役員賞与引当金	60	54
その他	624	121
流動負債合計	83,627	40,530
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,027
長期借入金	28	9
退職給付引当金	4,825	4,403
その他	550	579
固定負債合計	15,438	15,020
負債合計	99,066	55,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金	19,596	19,596
資本剰余金合計	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	221	205
別途積立金	41,350	50,350
繰越利益剰余金	14,020	10,882
利益剰余金合計	56,841	62,687
自己株式	△5,610	△5,614
株主資本合計	84,488	90,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265	1,081
評価・換算差額等合計	265	1,081
新株予約権	34	32
純資産合計	84,788	91,444
負債純資産合計	183,854	146,994

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	432,432	289,594
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,240	1,900
当期商品及び製品仕入高	110,863	98,684
当期製品製造原価	286,398	172,153
合計	400,502	272,738
商品及び製品期末たな卸高	1,900	1,418
商品及び製品売上原価	398,601	271,320
売上総利益	33,831	18,273
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	738	503
広告宣伝費	33	51
貸倒引当金繰入額	—	16
役員報酬	257	281
従業員給料及び賞与	2,839	2,538
役員賞与引当金繰入額	60	54
退職給付費用	91	189
法定福利及び厚生費	450	386
旅費及び交通費	203	159
租税公課	276	170
賃借料	81	205
減価償却費	245	239
研究開発費	757	1,009
支払手数料	1,427	1,237
特許権使用料	72	57
その他	520	257
販売費及び一般管理費合計	8,055	7,357
営業利益	25,775	10,916
営業外収益		
受取利息	56	9
有価証券利息	16	12
受取配当金	716	297
受取ロイヤリティー	145	69
受取賃貸料	271	227
雑収入	76	93
営業外収益合計	1,282	708

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	126	50
貸貸費用	138	99
為替差損	1,011	627
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,276	777
経常利益	25,781	10,846
特別利益		
貸倒引当金戻入額	554	1,669
投資有価証券売却益	30	—
固定資産売却益	3	0
関係会社清算益	193	174
その他	—	4
特別利益合計	781	1,847
特別損失		
固定資産除売却損	288	36
減損損失	143	—
投資有価証券評価損	2,174	16
ゴルフ会員権評価損	1	1
貸倒引当金繰入額	1,443	—
関係会社株式評価損	386	—
関係会社在庫補償金	1,251	—
その他	189	—
特別損失合計	5,879	54
税引前当期純利益	20,684	12,640
法人税、住民税及び事業税	7,932	3,279
法人税等調整額	1,176	1,471
法人税等合計	9,109	4,750
当期純利益	11,575	7,890

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,660	13,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,660	13,660
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,596	19,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,596	19,596
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,049	1,049
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	240	221
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△15
当期変動額合計	△19	△15
当期末残高	221	205
別途積立金		
前期末残高	36,350	41,350
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	9,000
当期変動額合計	5,000	9,000
当期末残高	41,350	50,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,300	14,020
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	15
別途積立金の積立	△5,000	△9,000
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	11,575	7,890
当期変動額合計	4,720	△3,138
当期末残高	14,020	10,882
自己株式		
前期末残高	△5,603	△5,610
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△5,610	△5,614
株主資本合計		
前期末残高	74,793	84,488
当期変動額		
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	11,575	7,890
自己株式の取得	△6	△4
当期変動額合計	9,694	5,841
当期末残高	84,488	90,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	515	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	815
当期変動額合計	△249	815
当期末残高	265	1,081
新株予約権		
前期末残高	22	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△2
当期変動額合計	12	△2
当期末残高	34	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,331	84,788
当期変動額		
剰余金の配当	△1,873	△2,044
当期純利益	11,575	7,890
自己株式の取得	△6	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	813
当期変動額合計	9,456	6,655
当期末残高	84,788	91,444

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ481百万円減少しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 31~50年 機械及び装置 8~9年 金型 2年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は265百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建預金、外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 毎月為替委員会で立案し、取締役会の決定に基づき、将来の為替レートの変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 桔梗 三郎 (現 総務・人事統括部 顧問)

・退任予定監査役

(常 勤) 柏谷 重利

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) 製品部門別販売実績

製品部門別	当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
	金額 (百万円)	構成比
機構部品	265,723	86.3%
音響部品	25,535	8.3%
液晶表示素子	9,818	3.2%
複合部品その他	6,806	2.2%
合 計	307,883	100.0%